



**原発がある**  
**地域の人たちの思い**

2012年4月、ある市民団体が福井県のおおい町で「大飯原発の再稼働について不安に思うこと」を調査したところ、1位は福島原発事故のようにならないか心配、2位は子や孫の将来が心配、3位は雇用（仕事）とあります。

**原発に依存する**  
**地元の現状**

原発を受け入れている自治体の財政は、原発の寄付金などにかなり依存しています。それらは、電気代に上乗せされた1kWあたり0.375円とあります。

**原発が止まつても経済成長する事例**

2012年の朝日新聞福井版には「ドイツのグライフスバルト原発は1990年に閉鎖され、新エネルギー産業の拠点になりました。関連会社約30社が進出し、当初の見込みを上回る1100人の雇用を生み出した。その後、過程で国の補助を受け、インフラ整備や職業訓練を行った。現在、原発の解体作業はまだ行われています。隣のタービン建屋

2015年度 脱原発学習会  
2016年1月26日 福岡市  
主催：共同体組織委員会  
参加者：111人

グリーンコープは東日本大震災による原発事故後、原発に頼らない電気を自分たちでつくろうと考え、自然エネルギー発電所を各地に広げています。

グリーンコープ共同体組織委員会は、1月26日、環境経済学者の朴勝俊さんを招いて、脱原発学習会を開催しました。脱原発をすすめていく中で、原発がある地域の人たちに寄り添った経済的な視点での学習会となりました。

講演の要旨を紹介します。

「脱原発」を言う時、「経済より生命が大事」と言いますが、「経済」の本来の意味は金儲けのことではなく、「経世済民」の略で世を治め民を救うということです。「経済」とは生命と未来を守ることだと思います。だからこそ、経済的な視点で脱原発の道筋を考えいく必要があります。

2012年4月、ある市民団体が福井県のおおい町で「大飯原発の再稼働について不安に思うこと」を調査したところ、1位は福島原発事故のようにならないか心配、2位は子や孫の将来が心配、3位は雇用（仕事）とあります。

また、北海道の泊原発の隣町の小学生は、原発があるから大人になら駅を出たいと大多数が答えたそうです。このように原発のある地域の人たちの思いは揺れています。

円という形で国民が負担しており、日本全体で毎年3500億円にもなります。その内、原発のある地元への交付は半分以下で、残りの半分は、日本原子力研究開発機構や東海再処理施設の運営資金になります。そこで、原発への交付は半分以下の多くの人たちが、原発の反対運動を続けてきたある住民は、都市部の人たちの生活や自治体の財政問題を解決しようとせずに、ただ「止めればよい」と言うのであれば、反旗を翻さざるを得ません。

また、北海道の泊原発の隣町の小学生は、原発があるから大人になら駅を出したいと大多数が答えたそうです。このように原発のある地域の人たちの思いは揺れています。

脱原発後に、再生可能エネルギーに関する産業やガス火力発電などを地元に設置して運用するだけでも、かなりの雇用を生み、原発の送電線を利用することもできます。

脱原発後、再生可能エネルギーに関する産業やガス火力発電などを地元に設置して運用するだけでも、かなりの雇用を生み、原発の送電線を利用することもできます。



の内部は撤去され、巨大な洋上風力発電設備の製造工場に生まれ変わっています。スペインのホセカブレラ原発があるソリタ村では、2006年の閉鎖前から地域復興計画を練つており、これまでの原発交付金を、工業団地の整備や観光用のボート乗り場建設などに活用していると掲載されています。

また、原発は地方にありますが心配となりました。地元で暮らしている人たちは、事故は起るかも知れないし起こらないかも知れない、でも原発がなくなつたら確実に仕事や収入がなくなるのではないかと心配しています。

1980年代から美浜原発の反対運動を続けてきたある住民は、都市部の多くの人たちが、原発の反対運動を続けてきたある住民は、都市部の人たちの生活や自治体の財政問題を解決しようとせずに、ただ「止めればよい」と言うのであれば、反旗を翻さざるを得ません。

また、原発は地方にあります。一方、原発の解体 자체を産業にすると、いう考えもありますが、被曝の方もありますが、被曝の心配や解体廃棄物の行先はどうなるのかなどの議論もあります。

また、原発は地方にあります。一方、原発の解体 자체を産業にすると、いう考えもありますが、被曝の方もありますが、被曝の心配や解体廃棄物の行先はどうなるのかなどの議論もあります。